

東海村農業公社（仮称）設立基本構想骨子案

（ 未 定 稿 ）

1 公社設立の趣旨

☆村が農業経営を行う法人を設立し、新たな農業の担い手として農地の活用を図る。

☆農業を取り巻く環境は非常に厳しく、生産者に対するきめ細かなサービスを実施するには行政だけでは限界があり、行政の各種サービスの受け皿として機能させる。

☆公社の組織は、最終的には農業生産法人を目指すが、段階的に組織形態を変更していく。

2 公社の所管業務

☆農地の貸借及び農作業の受委託の仲介斡旋、農作業の受託、農産物の生産販売等の業務を所管し、最終的には自立的な農業経営を営む。

☆公益的立場から、地域農業振興に係る各種の事業を村から受託し、実施する。

3 組織形態と名称

☆組織形態は、最終的には農業生産法人格を有した株式会社とする。

☆公益的業務も実施するため、名称は「東海村農業公社」とする。

4 出資構成と役員構成

☆出資構成を村単独或いは農業関係団体等との共同出資とする。

☆役員構成は組織形態により変化するが、農地の借用や取得を考慮し、執行役員等には農業従事者を配置する。

5 事業計画の概要

☆自律的な農業経営を営むために、段階的に各種事業に取り組む。

☆最終的には農産物生産ばかりではなく、6次産業化事業として加工品の製造販売等も視野に入れる。

6 設備整備計画

☆公社の固定資産（土地建物）については，取得せずに借り入れることとし，機械設備等については村からの無償貸与を受ける。

☆機械設備等については，事業計画に則り事業内容に見合った能力・規模のものとする。

7 経営計画・生産計画

☆人件費，物件費，生産費等の区分経理を行い，計画的な経営計画を樹立する。

☆自立的な経営が確立されるように，生産経費や販売額を精査し，収支の均衡が取れた収支計画とする。

8 法人運営に関する諸規程

☆組織運営，服務管理，資金管理，物品管理及び労働衛生管理等の諸規程を整備し，適切な法人経営を行う。

☆資金の運用については，短期借入金や長期借入金の限度額等を設定し，過不足のない運用に留意する。